

平成18年度 事務事業評価表

所属 07100000

福祉部 福祉管理課

事務事業	041201 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	高齢者(65歳以上)、要介護・要支援者、40歳以上の区民						
事務事業意図	介護や支援が必要な高齢者のみならず、全ての高齢者が、住みなれた地域の中で、健やかに安心して暮らし、積極的に社会参加できるようにする。						
事務事業手段	平成12年度事業開始 1. 高齢者保健福祉計画は、老人福祉法第20条の8に定める「市町村老人福祉計画」と、老人保健法第46条の18に定める「市町村老人保健計画」に相当する。介護保険法第117条に定める「介護保険事業計画」を包含し、3年を1期とした計画で、3年ごとに見直しを行う。 2. 第3期高齢者保健福祉計画(平成18~20年度)の推進を図るため、庁内の「高齢者施策推進委員会」(委員長助役)のもとで、各計画事業間の調整や進行管理を行う。						
根拠法令	老人福祉法・老人保健法・介護保険法						
現状と課題	平均寿命の伸長と出生率の低下などにより、急速に高齢化が進んでおり、葛飾区においても平成26年度には、約4人に1人が高齢者となることを見込まれる。高齢者がいつまでもいきいきとした生活を送り、地域で主体的に活動できるよう、介護予防施策の充実や、社会参加、生きがい活動、地域での支え合い活動への支援が必要である。						
成果・活動指標	成果1: 新規・重点事業のうち計画どおり進捗している事業数 目標: 20年度 29事業 活動1: 高齢者保健福祉計画に定める事業数 活動2: 新規・重点事業数						
目標達成状況	成果指標1 [事業]	予定	平成17年度 26.00	平成18年度 29.00			
		実績	26.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [事業]	予定	99.00	105.00			
		実績	99.00				
		単位コスト	127.36				
	活動指標2 [事業]	予定	26.00	29.00			
		実績	26.00				
		単位コスト	484.96				
トータルコスト (千円)	予定		4,800				
	実績	12,609					
総合評価	改善。計画実現のために、庁内の「高齢者施策推進委員会」のもとに、プロジェクトチームなどを立ち上げ、事業間の調整をきめ細かく行う。						
事業評価	事業の必要性	はい。老人福祉法、老人保健法及び介護保険法に定められた法定の事務である。					
	民間活用	実施済。計画の策定にあたり推計データの作成、計画書作成支援など、民間事業者の能力を活用している。しかし、計画の策定・推進は区が主体となって実施する必要がある。					
	成果向上余地	はい。第3期高齢者保健福祉計画に定める事業の事業間調整をきめ細かく行うことで、計画実現の可能性が高まる。					
	経費削減余地	いいえ。各計画事業間の調整や進行管理を行うために必要な最小限の職員数で運営しており、今後も3年毎に計画を見直す必要があるため経費削減の余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07100000

事務事業 041201

福祉部 福祉管理課

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,350		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,800			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	11,709			
	直接費	事業費	(25)	3,409			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.00			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	900				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,609				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041202 社会参加セミナー					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	おおむね50歳以上で区内在住・在勤のシニア					
事務事業意図	地域の中で発生する課題解決のために、個人であるいは団体で豊富な知識や経験・能力を活かして、主体的・自主的に自立した生きがいある活動をしている。 組織や肩書きにとらわれない、自分らしい生き方、地域社会での生きがいを持った暮らし方や活動などを考えるきっかけをつかみ、具体的な活動に結びつけている。					
事務事業手段	<平成14年度開始> 地域で様々な形で活躍しているシニアの方の事例を伺ったり、活動見学などを通し「会社」から「地域」への発想の転換をはかるための「入門編」と、保育園シニアボランティア養成やシニア観光ボランティアガイド養成など地域での活動に直結する内容の「活動編」等のセミナーを実施する。活動に移行できるように活動の場を確保することや相談窓口の紹介などセミナー終了後のフォローにも力点を置く。					
根拠法令	なし					
現状と課題	シニア世代の多くは身体的にも健康で介護を必要とせず生活しており、様々な知識、経験、能力を持ち、時間的にゆとりを持つシニアが増加している。一方、地域社会では行政だけでは解決できない諸課題が山積している状況にある。シニアの生きがいづくりとしての社会参加がそのまま地域課題解決につながる事業創出が課題である。					
成果・活動指標	<成果指標> 社会参加活動開始者率（活動開始者数/セミナー参加者数×100） 目標：21年度90% <活動指標> セミナー参加者数 講演会等単発事業参加者数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	90.00	90.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績	88.10			
	活動指標1 [人]	予定	180.00	160.00		
		実績	112.00			
		単位コスト	122.08			
	活動指標2 [人]	予定	100.00	190.00		
		実績	126.00			
		単位コスト	108.52			
トータルコスト (千円)	予定		19,307			
	実績	13,673				
総合評価	拡充。団塊の世代がいよいよ定年を迎える時期を間近にひかえ、シニアの社会参加への働きかけは、より重要な取り組みとなっており、質量ともに拡充が求められている。幅広いシニア世代が地域で活躍する場を様々な分野で開拓していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域に足場を持たないでいる定年男性はじめ地域で活躍するきっかけづくりの取り組みは必要度を増している。またシニア世代が地域で活躍する機会・場を様々な分野で開拓していく必要がある。				
	民間活用	実施可能。単発事業として行うシニアフォーラムの企画・運営をシニア団体に委託するなど、実施主体を行政直営中心から民間主体・住民（団体）主体へ徐々に移行していく方向で進めている。				
	成果向上余地	はい。セミナーの活動編においてボランティア等の養成および活動の場創出・活動主体となる団体の育成に取り組んでおり、団体の自立性の向上・活動の拡大による成果が望める。単なる活動開始率の向上に止まらず、地域活動の担い手としての活躍が期待できる。				
	経費削減余地	あまりない。すでに保育園ボランティアの養成や観光ボランティアガイド、紙芝居ボランティアの養成講座の一部は区職員に無償で講師依頼をするなどしており、外部専門家の指導もセミナーの質を維持していく意味では欠かせず削減の余地はあまりない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041202

福祉部 高齢支援課

社会参加セミナー

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		328		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		423		
		一般財源	(5)		16,846		
	直接費	事業費	(6)		1,067		
	職員人件費	人件費	(7)		16,530		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.90		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.90		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,710		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,710		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			19,307		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	226			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	194			
		一般財源	(24)	11,993			
	直接費	事業費	(25)	793			
	職員人件費	人件費	(26)	11,620			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,260			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,260			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		13,673			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041203 高齢者クラブ助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	交付団体対象者等 : 高齢者クラブ (クラブ会員50人以上)					
事務事業意図	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢者の生活を豊かなものとするとともに、地域において高齢者クラブが活発に活動している。					
事務事業手段	「昭和38年度開始」 助成対象範囲：年齢がおおむね60歳以上で、会員構成人数が50人以上の高齢者団体。 助成対象経費及び助成額 (1) 団体助成：高齢者クラブの種々の活動のうち、社会奉仕活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動の事業を対象にして、クラブ会員数規模による月額単価で団体運営費を助成する。(2) 事業助成：ふれあい訪問事業助成、地域福祉活動事業助成を行っている。					
根拠法令	老人福祉法第13条第2項、葛飾区高齢者クラブ助成要綱					
現状と課題	高齢者クラブは全国的に後継者不足や会員数減に苦慮している状況にある。これは、戦後の豊かな時代を経験し、ライフスタイルが多様化したことがその背景と考えられる。高齢者クラブは、ふれあい訪問活動をはじめ、地域での社会奉仕活動など高齢者クラブの活動を地域に周知するなど、より魅力的で積極的な活動を求められている。					
成果・活動指標	成果 高齢者クラブ会員加入率 = $\frac{\text{高齢者クラブ会員数}}{\text{葛飾区60歳以上人口}} \times 100$ 、目標：21年度16% ふれあい訪問事業活動実施割合 = $\frac{\text{活動団体数}}{\text{助成団体数}} \times 100$ 、目標：21年度50% 活動 助成件数(高齢者クラブ数) 高齢者クラブの会員数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	14.00	14.00		
		実績	12.70			
	成果指標2 [%]	予定	35.00	35.00		
		実績	30.60			
	活動指標1 [団体]	予定	175.00	170.00		
		実績	170.00			
		単価コト	252.80			
	活動指標2 [人]	予定	15,000.00	14,500.00		
		実績	14,409.00			
		単価コト	2.98			
トータルコスト (千円)	予定		44,626			
	実績	42,976				
総合評価	継続。高齢者クラブは、これから団塊世代の方々が60歳を向かえ会員を増やすのチャンスでもある。これまでの娯楽中心の団体に福祉的活動を加え、多様なニーズに応えられる高齢者クラブを目指して指導・助言していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。老人福祉法では、「区は老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して適当な援助するように努めなければならない」とされており、支援は必要である。				
	民間活用	実施困難。老人福祉法では、区の責務となっている。				
	成果向上余地	はい。高齢者クラブの加入率は横ばいの状況あるが、ふれあい訪問活動や地域福祉活動に重点をおき、より活動を活性化させていく。				
	経費削減余地	あまりない。団体助成から、ふれあい訪問や地域福祉活動の実績に対する事業助成に転換していくことで今後多少のコスト低下が期待できるが、団体の活動状況などを見ながら慎重に対応する必要がある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041203

福祉部 高齢支援課

高齢者クラブ助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		5,040		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		39,226		
	直接費	事業費	(6)		40,786		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		44,626			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	4,886			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	37,730			
	直接費	事業費	(25)	39,296			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	42,976				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041204 シルバー人材センター助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	社団法人葛飾区シルバー人材センター（設立：昭和54年 所在地：立石7-1-1）					
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> * シルバー人材センターが、自主・自立・共働・共助の理念のもと、経済的に自立する。 * 就業を希望する多くの高齢者に適切な就業機会を提供する。 * 高齢者の社会参加が促進され、生きがい創造される。 * 高齢者が健康で張りのある生活が送れ、医療・介護への依存が低減される。 					
事務事業手段	<ul style="list-style-type: none"> * 昭和54年度開始 * 運営費に対する補助金の交付（事務局及び作業所の人件費や管理運営費について補助する。） * 事務所及び作業所の無償貸与（行政財産の使用許可又は普通財産の使用貸借：センター事務所、奥戸作業所、金町作業所、立石作業所。青戸作業所は17年6月末日廃止。） * シルバー人材センターからの協議等に対する助言・指導（区は、団塊の世代の受け入れ、民間受注の拡大等の課題取組への助言・指導を行う。） 					
根拠法令	高年齢者等の雇用の安定に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱					
現状と課題	シルバー人材センターは、営利を目的とせず、受託収入は事務費（配分金の5～7%）と材料費を除き、すべて就業会員に配分金として支払われる仕組みになっている。17年度は16年度に比べ会員数は88人減少したが、就業延日人員数及び就業率は増加している。区は、団塊の世代の受け入れ、民間受注の拡大等への取組を支援していく。					
成果・活動指標	<p>【成果指標】 加入率（会員数 / 60歳以上の区民人口 × 100）、目標：21年度 2.5%</p> <p>会員の就業率（就業実人員数 / 会員数 × 100）、目標：21年度 80%</p> <p>【活動指標】 会員数（各年度3月31日現在）</p> <p>就業延日人員数</p>					
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度 2.40	平成18年度 2.40		
		実績	2.08			
	成果指標 2 [%]	予定	76.00	76.00		
		実績	75.66			
	活動指標 1 [人]	予定	2,700.00	2,700.00		
		実績	2,375.00			
		単位コト	32.69			
	活動指標 2 [人]	予定	250,000.00	281,000.00		
		実績	268,285.00			
		単位コト	0.29			
トータルコスト (千円)	予定		80,038			
	実績	77,644				
総合評価	改善。法令により、育成指導の責務が自治体に義務付けられていることから、引き続き区が主体となって実施すべきではあるが、財政基盤の強化を図らせるため、シルバー人材センターの自立に向けた育成指導を徹底するなど、事業自体の改善を図っていくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。登録会員（18年3月末現在）は、区内60歳以上の人口の2.08%で、そのうち生きがいを持って75.66%の方が就業している。				
	民間活用	実施困難。高年齢者等の雇用の安定等に関する法律によりシルバー人材センターへの援助は自治体の責任であり、助成事業の民間委託は不可能である。				
	成果向上余地	はい。シルバー人材センターの運営体制が強化され、今後就業機会の拡大に向けた事業を積極的に実施していくことで、会員増と就業率の向上を図ることが可能である。				
	経費削減余地	はい。シルバー人材センターの自立に向けた育成指導の徹底により、補助金の削減を図ることが可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041204

福祉部 高齢支援課

シルバー人材センター助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		13,882		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		65,796		
	直接費	事業費	(6)		76,198		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		80,038			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	12,882			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	64,402			
	直接費	事業費	(25)	73,964			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	77,644				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041205 ゲートボール場維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	ゲートボールを実施している高齢者の団体（ほとんどが高齢者クラブ）					
事務事業意図	ゲートボールを通して、高齢者の健康の維持増進や高齢者の余暇活用に取り組んでいる。					
事務事業手段	<p>「昭和57年度開始」 区が公有地の活用や、民間の土地を借上げてゲートボール場を設置し、管理している。 （公有地3ヶ所・民有地4ヶ所 計7ヶ所） 区は、主にハード面の維持管理を行う（土地、看板、コート、水飲み場、便所等）ほか 民間土地の一部について、土地の賃借料と維持費を支出している。 利用調整及び清掃用具等の管理は、地域に「管理運営委員会」を設置し、行っている。</p>					
根拠法令	なし					
現状と課題	ゲートボール人口は、新規参加者の減少等により他の軽スポーツ（バタンク、グラウンドゴルフ、輪投げ等）の普及等により減少傾向にあり、ピーク時に比べほぼ半減したと言われている。現在、区のゲートボール場は貴重な空き地として多目的使用が求められている					
成果・活動指標	<p>成果 葛飾区高齢者クラブ連合会ゲートボール大会参加チーム数、目標：21年度26団体 葛飾区高齢者クラブ連合会ゲートボール大会参加者数、目標：21年度150人 17年度：ゲートボール大会は雨天中止 活動 登録団体数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [団体]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	30.00	26.00		
	成果指標2 [人]	予定	150.00	150.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [団体]	予定	30.00	26.00		
		実績	26.00			
		単位数	49.81			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		1,462			
	実績	1,295				
総合評価	継続。ゲートボール場の利用方法を利用団体と協議して、幅広く利用できるようにするとともに現在の自主管理方式により最小限の経費で継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。ゲートボール場は高齢者の健康維持増進並びに交流の機会の確保・提供のため設置している。現在、利用団体は減少しつつあるが、なお多くの団体が利用して高齢者に寄与している。				
	民間活用	実施済。現在、上平井ゲートボール場、細田ゲートボール場、住吉ゲートボール場、の民有地を賃借している。また、管理については、地域の利用団体による自主管理としている。				
	成果向上余地	はい。ゲートボールのみではなく、他の競技でも利用できるようにし、より多くの団体に利用してもらうことでより効果があがる。				
	経費削減余地	あまりない。ゲートボールだけに限定しなければ、他の利用者が増加するので対利用者コストは低くなるが実質的コストは変わらない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041205

福祉部 高齢支援課

ゲートボール場維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,372		
	直接費	事業費	(6)		502		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		1,462		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,205			
	直接費	事業費	(25)	375			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	1,295			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041206 くつろぎ入浴事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	満70歳以上の区民（老人ホーム入所者を除く）						
事務事業意図	高齢者が健康を維持・向上するとともに、地域社会と交流していく。						
事務事業手段	平成8年度開始。満70歳の誕生日以降に利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで、「くつろぎ入浴証」の交付を受け、それを公衆浴場を利用する際に提示することにより、1回につき通常400円のところを半額の200円でいつでも利用できる。区は、くつろぎ入浴事業の業務を、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託し、事業委託料を支払う。現行の入浴証方式は平成14年度開始。「くつろぎ入浴証」の有効期限を3年間としていたため、前回の有効期限は平成17年3月31日まで。今回分の有効期限は平成20年3月31日としている。						
根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱						
現状と課題	浴場数の推移 昭和48年4月 151浴場→平成17年4月 62浴場 70歳以上の人口（総人口に対する比率） 昭和49年1月 14,214人（3.2%）→平成17年4月 56,800人（13.0%） 今後は公衆浴場組合を実施主体とし、区はその事業を支援することで民間主導の事業への転換を検討していく必要がある。						
成果・活動指標	成果指標1：利用率（年間延利用者数/70歳以上人口）目標：21年度までに12回 成果指標2：入浴証交付率（年間延入浴証交付数/新70歳人口×100）目標：同23% 活動指標1：年間延利用者数						
目標達成状況	成果指標1 [回]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	13.00	12.00			
	成果指標2 [%]	予定	27.00	23.00			
		実績	11.85				
	活動指標1 [人]	予定	721,429.00	711,084.00			
		実績	702,071.00				
		単位コスト	0.20				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		134,844			
実績		139,231					
総合評価	継続。くつろぎ入浴事業は、高齢者の健康維持と地域社会交流の場を提供するもので、高齢者の活動の場づくりとして、今後も継続すべき事業である。						
事務事業評価	事業の必要性	はい。16年度は4軒、17年度は2軒の公衆浴場が廃業している。高齢者の地域との交流の場を確保すること、くつろぐ場を提供するためにも区が主体となって実施すべきである。					
	民間活用	実施済。すでに民間委託を実施している。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。広報や便利帳への掲載や公衆浴場の活用によるミニデイサービスを実施することにより、より効果を上げることもできる。					
	経費削減余地	いいえ。17年度に見直しを実施したので、当面コストを引き下げる余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041206

福祉部 高齢支援課

くつろぎ入浴事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		134,709		
	直接費	事業費	(6)		133,404		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.15		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			135		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			134,844		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	139,096			
	直接費	事業費	(25)	137,851			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		135			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		139,231			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041207 長寿慰労事務					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	祝金贈呈 その年度に「88歳、99歳、100歳以上」の誕生日の方 区長訪問 100歳の方					
事務事業意図	88歳（米寿）、99歳（白寿）、100歳以上の誕生日を迎える高齢者と、最高齢者に対し、長寿を祝い、多年にわたり、社会の発展に寄与したことを感謝することにより、さらなる長寿の意欲を高める。また、長寿を祝うことにより高齢者が長寿を肯定的に捉え、地域での生活をすこしやすいものとする。					
事務事業手段	平成7年度開始。月毎に民生委員を介し長寿のお祝いとして、祝金(現金)と寿状を贈呈。現在の祝金は88歳20,000円、99歳 30,000円、100歳 50,000円、101歳以上30,000円。寿状は、88歳、99歳、100歳のみ、101歳以上は寿状なし。区内最高齢者には、敬老の日の前後に、区内最高齢者が希望した場合、区長が訪問し、長寿を祝って記念品を贈呈する。100歳の誕生日を迎える高齢者については、誕生日の都度、電話により区長訪問希望の有無を調査する。訪問希望があった場合、区長が訪問し寿状、誕生日祝金、祝品の贈呈、記念写真の撮影を行う。希望しない場合は、民生委員及び区担当者が届ける。					
根拠法令	葛飾区誕生日祝金等交付要綱					
現状と課題	高齢化が進行し今後も対象者の増加と祝金(交付金)の増加が見込まれる。経済的に豊かな高齢者も多く平均寿命も伸展していることから、長寿を祝うという本事業の趣旨からも必ずしも適しておらず、支給対象年齢の見直しを検討する必要がある。区長訪問も17年度は28人中4件であり、100歳者への訪問も民生委員のみに依頼する等検討が必要。					
成果・活動指標	成果指標 1 : 区長訪問実施率(区長訪問実施数(希望者含む)/100歳者数×100) 目標: 21年度までに36% 活動指標 1 : 贈呈者総数					
目標達成状況	成果指標 1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	36.00	34.00		
	成果指標 2 []	予定				
		実績				
	活動指標 1 [人]	予定	1,163.00	1,218.00		
		実績	1,050.00			
		単位数	27.46			
	活動指標 2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		33,432			
	実績	28,831				
総合評価	継続。平成15年度より支給対象者、金額の見直しをしたので、その効果を検証する。					
事業評価	事業の必要性	はい。高齢者の長寿を祝い、生きがいを持って暮らしてもらうためには、区が主体となって行っていくものである。また、民生委員活動のひとつとして、地域における高齢者の把握のための一助になっている。				
	民間活用	実施困難。一部民生委員に依頼している。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。最高齢者百歳訪問は長寿を祝い、その元気な姿を区民に知ってもらうことで、より長寿への意欲を喚起していくために広報紙、HPなどで紹介することも有効である。誕生日祝金贈呈は、現行内容で事業目的は達成している。				
	経費削減余地	いいえ。平成15年度に制度を一部変更したところであり、当面コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041207

福祉部 高齢支援課

長寿慰労事務

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		32,892		
	直接費	事業費	(6)		27,672		
	職員人件費	人件費	(7)		5,220		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.60		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.60		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		540		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			540		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			33,432		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	28,291			
	直接費	事業費	(25)	23,311			
	職員人件費	人件費	(26)	4,980			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.60			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.60			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	540			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		540			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		28,831			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041208 老人週間行事					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人(18年4月1日現在)区内全人口の34.7%前年比1.9%増					
事務事業意図	日ごろの成果の発表や交流を深める。					
事務事業手段	平成3年度開始 シニア活動支援センターや敬老館においてそれぞれの活動をしている方や団体、または、各種講座参加者等が日頃の活動の成果の発表や交流の場として敬老の日を中心とした老人週間行事として実施する。 ・自主活動グループの作品展示、活動内容掲示等 ・自由参加講座や体験講座、大会等 ・小物作りコーナー開設、その他					
根拠法令	老人福祉法					
現状と課題	従前は敬老の日行事として行っていたものを平成15年度よりシニアフェアとして実施した。職員主体のものから利用団体による実行委員会形式による実施方法へと移行中である。					
成果・活動指標	【成果】 来場者数		目標：21年度1,500人			
	【活動】 出演・出品団体数					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	1,500.00	1,500.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績	983.00			
	活動指標1 [件]	予定	70.00	70.00		
		実績	33.00			
		単位数	28.09			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		968			
	実績	927				
総合評価	継続。職員主体による事業から利用団体による一部実行委員会形式による実施方法へと移行中であり、今後も継続して移行を促進していく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。老人福祉法第5条第3項で規定されている行事であり、シニア活動支援センターが同法に基づく老人福祉センターA型であることから、特段の事情がない限り区の判断で事業を辞めることは困難である。				
	民間活用	実施可能。利用者及び利用団体による自主的な実行委員会形式で実施することは可能であるが、事務局としての役割はある程度区が担う必要がある。				
	成果向上余地	はい。日頃の個人・団体活動の成果を発表することにより、今後も活動していこうという意欲につながっていく。また、他のグループ等の活動を知ることにより活動の輪が広がっていく。				
	経費削減余地	いいえ。事業費は8千円の消耗品費のみであり、これ以上コストを下げるのは困難である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041208

福祉部 高齢支援課

老人週間行事

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		878		
	直接費	事業費	(6)		8		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		968		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	837			
	直接費	事業費	(25)	7			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	927			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041209 シニア団体等管理運営業務委託						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	敬老館3館(堀切・砂原・水元)						
事務事業意図	シニアの方が敬老館で安全に快適な時間を過ごせること。及び、シニアの活動の場所の拡大 維持管理コストの削減 民間の視点による新たな事業展開を行う。						
事務事業手段	平成14年度開始 シニアの方が安全で快適な時間を過ごせるよう施設の設備保全と管理を行う。 シニアの方の生きがい支援、介護予防、健康増進等のため、各種事業を実施する。 ・休養施設(大広間、和室、ホール等) ・施設の貸し出し(昼間/夜間・休日) ・事業の実施(パソコン教室、生きがい支援講座) 開館日・開館時間・管理運営方法等 (館の個人利用・団体貸出利用についてはすべて無料)						
根拠法令	葛飾区敬老館条例						
現状と課題	利用人員の減少や固定化・多様な要求に応えるため、将来的には、地域団体やNPOなどの団体による、多様な運営主体による特色ある運営方法の導入について検討していく必要がある。また、地方自治法の改正に伴う「指定管理者制度」の導入についても検討していく。						
成果・活動指標	【成果】 1日当たりの利用率(年間延べ利用者数÷開館日数÷利用定員)×100 目標:21年度50% 新規利用証発行数 目標:21年度150枚 【活動】年間延べ利用者数(個人一般利用者数)						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	5.00	20.00			
	成果指標2 [枚]	予定	150.00	150.00			
		実績	19.40				
	活動指標1 [人]	予定	15,000.00	20,000.00			
		実績	20,175.00				
		単位コスト	0.96				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		19,212				
	実績	19,431					
総合評価	再構築。葛飾区公共施設見直し推進計画に基づき、施設数を含め、高齢者施設及び他の集会施設との再配置を検討していく。また、維持管理方法についても地域住民や高齢者団体等を主体とした運営を検討する。また、IT予約システムの導入についても検討する。						
事業評価	事業の必要性	はい。敬老館の維持管理には多額の経費が係るのとは別掲【維持管理(敬老館)】で実証しているところだが、その維持管理の一部をシニア団体等に委託することにより、その効果を検証し将来に生かすことが必要である。					
	民間活用	実施済。従来のカラオケ・踊り・囲碁・将棋といった個人利用はもとより、委託団体による独自事業(PC教室等)による利用者の増加も見込める。また、維持管理の内容についても必要最低限に圧縮することが可能である。					
	成果向上余地	はい。すでに平成14年度から、堀切・砂原敬老館、平成16年度から水元敬老館で実施しており、独自事業の展開、利用者が他の直営館よりも微増しているなど、成果の向上につながっている。					
	経費削減余地	あまりない。維持管理経費については最低限の人員費で委託しており、事業経費に若干の余地があるくらいである。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041209

福祉部 高齢支援課

シニア団体等管理運營業務委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		1,300		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		17,822		
	直接費	事業費	(6)		18,252		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		19,212			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,224			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	18,117			
	直接費	事業費	(25)	18,511			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	19,431				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041210 はり・灸・マッサージ事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	満60歳以上の区内在住者114,326人(18年4月1日現在)区内全人口の26.7%前年比0.8%増						
事務事業意図	日ごろの疲れを癒し、高齢者の健康増進を図る。						
事務事業手段	昭和45年度開始 葛飾区はり・灸・マッサージ協会及び葛飾区視覚障害者福祉協会に依頼して実施。 実施日の前日11:00から職員が受付、はり・灸・マッサージのうち希望により2点のサービスを受けることができる。多数の場合は抽選。 シニア活動支援センター、各敬老館、柴又ゆうの家で各館年4回実施、各館定員10~40名、利用者負担1回1,500円、施術者報酬1人1,700円						
根拠法令	なし						
現状と課題	施術自体は「葛飾区はり・きゅう・マッサージ師会」及び「葛飾区視覚障害者福祉協会」と協定を結び実施している。しかし、両会とも会員の高齢化等により、毎回予定数の施術師派遣が困難となっている。施術を受ける利用者も定員に満たない会場が多く、施術師が個人のおつてを頼りに利用者をおんでいる状況がある。						
成果・活動指標	【成果】利用率(年間延べ利用者数/年間延べ定員数×100) 目標:21年度90% 【活動】年間延べ実施回数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	90.00	90.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績	78.88				
	活動指標1 [回]	予定	1,600.00	1,600.00			
		実績	1,278.00				
		単位コト	3.33				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位コト					
トータルコスト (千円)	予定		4,973				
	実績	4,250					
総合評価	縮小。利用者の減少と施術師の高齢化により、事業実施施設や実施回数などのあり方を見直す必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。高齢者の健康増進のための事業は必要ではあるが、施術する側、される側双方とも減少している。また、敬老館のあり方を見直している中、今後、すべての敬老館で実施していくことは困難である。					
	民間活用	実施済。「葛飾区はり・灸・マッサージ師会」及び「葛飾区視覚障害者福祉協会」に依頼して実施中である。					
	成果向上余地	いいえ。施術師が高齢化し、定員を増やすことはこれ以上困難である。また、利用希望者も年々減少傾向にある。					
	経費削減余地	はい。利用者負担は平成16年度より増額した。(1,000円→1,500円)また、利用者の減少による定員の見直しによる予算額の縮減は可能である。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041210

福祉部 高齢支援課

はり・灸・マッサージ事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		4,793		
	直接費	事業費	(6)		3,053		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,973			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,070			
	直接費	事業費	(25)	2,410			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,250				

平成18年度 事務事業評価表

所属 0720000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041211 生きがい支援講座事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人(18年4月1日現在)区内全人口の34.7%前年比1.9%増					
事務事業意図	シニアの方が生きがいを持って生活している。					
事務事業手段	平成15年度開始 初心者向け講座等を専門講師に依頼して行う。 実施講座 リズム運動、フォークダンス、エアロビクス、ゴスペル、英会話など 実施回数 各講座とも8回程度 参加費用 事業経費(講師報償費)の1/2程度を受益者負担として設定(別途材料費) 募集方法 広報「かつしか」・敬老館チラシ等で周知、往復はがきによる申込み 選考基準 応募者が定員を上回った場合は抽選、原則として初心者を優先					
根拠法令	なし					
現状と課題	高齢者の生きがいづくりのきっかけとして、各種講座等を見直しながら事業を実施してきた。今後、多種多様な趣味を持った団塊の世代が地域に戻ってくるが、民間事業者でも高齢者に対して様々な教養講座やセミナーを実施している。また、生涯学習課や社会教育館等でも各種講座を実施しており、事業内容を精査し実施する必要がある。					
成果・活動指標	<p>【成果】 需要度 = 申込者数 / 講座定員 * 100 目標 : 21年度100%</p> <p>満足度 = 受講者アンケート集計結果 目標 : 21年度100%</p> <p>【活動】 参加者数 = 各講座受講認定人数</p> <p>開催講座数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	100.00	100.00		
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00		
		実績	89.30			
	活動指標1 [人]	予定	1,000.00	1,000.00		
		実績	1,069.00			
		単位コスト	17.59			
	活動指標2 [回]	予定	50.00	50.00		
		実績	47.00			
		単位コスト	400.04			
トータルコスト (千円)	予定		19,652			
	実績	18,802				
総合評価	再構築。民間事業者においても多様な分野で同様のカルチャースクールなどが行っており、区は団塊の世代の高齢化や高齢者数の増加などの社会状況の変化に対応した事業内容としていく。今後、敬老館に指定管理者制度を導入するならば、民間事業者が実施すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。趣味の要素を盛り込んだ講座の開催は、引きこもり予防・認知症予防など、社会参加・生きがい活動の支援や社会参加のきっかけ作りとしても必要である。				
	民間活用	実施可能。他課で実施している類似の講座を整理した上で、民間事業者への委託や指定管理者制度の下で民間の自由な発想とノウハウを活用することが可能である。				
	成果向上余地	はい。民間の自由な発想とノウハウを活用することで可能である。				
	経費削減余地	あまりない。平成16年度に受益者負担の視点から受講料を見直したところであり、直営で実施していく場合はコストの削減は困難。委託や指定管理者制度の下で民間事業者に任せればある程度可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041211

福祉部 高齢支援課

生きがい支援講座事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		588		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,140		
		一般財源	(5)		16,304		
	直接費	事業費	(6)		2,372		
	職員人件費	人件費	(7)		15,660		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.80		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.80		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,620		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,620			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		19,652			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	547			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	956			
		一般財源	(24)	15,679			
	直接費	事業費	(25)	2,242			
	職員人件費	人件費	(26)	14,940			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.80			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.80			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,620			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,620				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,802				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041212 異世代・地域交流事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	全区民 対象者数 427,799人(平成18年4月1日現在) 前年同比2,043人増 0.48%増						
事務事業意図	地域の異世代との交流を図り相互の理解を深めシニアの蓄積してきた知恵や知識の伝承と生きがいのある活動の継続と拡大を目的とする。						
事務事業手段	敬老館及びその周辺の施設を利用し ・囲碁将棋の指導や対戦を通じての児童との交流 ・敬老館庭等を活用した園芸活動を通じて児童、障害児等の交流 ・高齢者クラブと利用者が軽スポーツを通じて交流 ・その他 を行う。						
根拠法令	なし						
現状と課題	核家族化が進み、子どもたちと高齢者の触れ合う機会が減少している。このため、子どもたちの遊び方も昔とは異なる。昔ながらの遊びを高齢者から伝承し次世代へと引き継いでいくことが重要である。						
成果・活動指標	【成果】1回当たりの参加人数(参加人数/実施回数) 目標:21年度15人 【活動】 実施回数 参加人数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 15.00	平成18年度 15.00			
		実績	10.95				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [回]	予定	100.00	100.00			
		実績	106.00				
		単位コスト	9.54				
	活動指標2 [人]	予定	1,200.00	1,200.00			
		実績	1,161.00				
		単位コスト	0.87				
トータルコスト (千円)	予定		1,076				
	実績	1,011					
総合評価	改善。葛飾区公共施設見直し推進計画に基づき、敬老館をコミュニティ拠点と捉え、その中で地域住民や高齢者団体などが主体的となって交流事業を実施し、区はそのサポートを主に行うことを検討していく。						
事業評価	事業の必要性	はい。シニアが自ら進んで異世代交流や地域交流を行う機会はなかなかない。そこでシニア活動支援センターや敬老館を拠点として交流事業を進めることによって、社会参加や生きがい活動を見出しってもらうきっかけ作りを提供する必要がある。					
	民間活用	実施可能。地域住民や高齢者団体などでも実施可能だが、区がお年寄り子どもたちを結びつけるきっかけ作りやネットワークづくりをサポートする必要がある。					
	成果向上余地	はい。区企画による事業実施以外にも、地域住民や高齢者団体などでの企画・実施等を支えることにより効果の上がる余地はある。					
	経費削減余地	いいえ。職員の人件費が主なもので、これ以上下げる余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041212

福祉部 高齢支援課

異世代・地域交流事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		986		
	直接費	事業費	(6)		116		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,076		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	921			
	直接費	事業費	(25)	91			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,011				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000
福祉部 高齢支援課

事務事業	041213 シルバーカレッジ					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人(18年4月1日現在)区内全人口の34.7%前年比1.9%増					
事務事業意図	シニアの生涯学習施策の一環として、高度な学習意欲を醸成する。 シニアが本講座で習得した知識を生かし、また、その知識を発展させて、生きがいのある生活を送る。					
事務事業手段	昭和58年度開始 実施場所 シニア活動支援センター 実施内容 ワンコイン講座(1コース500円、各コース3~4回)×7コース 文学、教養(各5回)×1コース その他 定員 80~90名 受講料等 事業経費(講師報償費)の1/2程度を受益者負担額として設定 講師等 大学教授クラス、その他は講座内容に応じ依頼 募集方法 広報「かつしか」・敬老館チラシ等で周知、往復はがきによる申込み 選考基準 応募者が定員を上回った場合は抽選、原則として初心者を優先					
根拠法令	なし					
現状と課題	講座内容については、毎年、時代のニーズと受講者のアンケートなどを元に見直しを実施している。本事業は、常に定員を上回る申込者がある。こうした講座は、生涯学習の分野や民間事業者でも実施しており、それらの事業との連携や事業そのものの統合なども検討する必要がある。					
成果・活動指標	<p>【成果】 需要度 = 申込者数 / 講座定員 * 100 目標 : 21年度100%</p> <p>満足度 = 受講者アンケート集計結果 目標 : 21年度100%</p> <p>【活動】 参加者数 = 各コース受講認定人数</p> <p>開催講座数</p>					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	100.00	100.00		
		実績	151.73			
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00		
		実績	90.00			
	活動指標1 [人]	予定	1,000.00	1,000.00		
		実績	1,035.00			
		単位コト	5.38			
	活動指標2 [回]	予定	20.00	20.00		
		実績	14.00			
単位コト		397.57				
トータルコスト (千円)	予定		5,790			
	実績	5,566				
総合評価	再構築。民間事業者においても多様な分野で同様のカルチャースクールなどが行っており、区は団塊の世代の高齢化や高齢者数の増加などの社会状況の変化に対応した事業内容としていく。今後、敬老館に指定管理者制度を導入するならば、民間事業者が実施すべき事業である。					
事業評価	事業の必要性	はい。教養・学習の要素を盛り込んだ講座の開催は、引きこもり予防・認知症予防など、社会参加・生きがい活動の支援や社会参加のきっかけ作りとしても必要である。				
	民間活用	実施可能。他課で実施している類似の講座を整理した上で、民間事業者への委託で民間の自由な発想とノウハウを活用することが可能である。				
	成果向上余地	はい。民間の自由な発想とノウハウを活用することで可能である。				
	経費削減余地	あまりない。平成16年度に受益者負担の視点から受講料を見直したところであり、直営で実施していく場合はコストの削減は困難。委託で民間事業者に任せればある程度可能である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041213

福祉部 高齢支援課

シルバーカレッジ

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		447		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		959		
		一般財源	(5)		4,024		
	直接費	事業費	(6)		1,950		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,790		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	570			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	714			
		一般財源	(24)	3,922			
	直接費	事業費	(25)	1,886			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		5,566			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041214 シルバー人材センター運用資金貸付金					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	社団法人葛飾区シルバー人材センター 会員数2,375人(平成18年3月31日現在)					
事務事業意図	シルバー人材センターの事業運営が円滑に行われ、多くの会員が就業している。					
事務事業手段	*昭和54年度開始 *運用資金の貸付け 公益法人であり、所有できる財産等に制限があるシルバー人材センターは、金融機関から資金貸付を受けることが難しい。したがって、会員への配分金支出から受託代金収納までの期間や、事業用材料費、その他事業運営に必要な資金を、区が貸し付ける。平成15年度までは無利子で貸付けを行っていたが、平成16年度より貸付利率を年2.2%とし、貸付けた日数により日割り計算を行う。貸付期間は最長で約1年間。貸し付けた年度内に全額償還される。貸付金額(元金):平成16年度 16,900,000円、平成17年度 6,000,000円、平成18年度 1,781,000円					
根拠法令	社団法人葛飾区シルバー人材センター運用資金の貸付けに関する要綱					
現状と課題	平成15年度までは、年度当初の4月に無利子で貸し付け、年度内(翌年3月末)に全額償還していた。区は運営改善の第一段階として、シルバー人材センターに対し財政運営努力を求める目的で、平成16年度より年2.2%の利率を付すこととした。16・17年度は年度内(7月末)に全額償還している。					
成果・活動指標	【成果指標】 シルバー人材センター 総支出額に対する貸付金額の割合(貸付金額/シルバー支出総額)、目標:21年度0% シルバー人材センター 総支出額に対する配分金の割合(配分金支出額/シルバー支出総額)、目標:21年度85% 【活動指標】 会員数(各年度3月31日現在) 配分金支出額(受託事業費、駐輪場管理委託事業支出)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 0.50	平成18年度 0.40		
		実績	0.51			
	成果指標2 [%]	予定	83.20	83.60		
		実績	81.32			
	活動指標1 [人]	予定	2,700.00	2,700.00		
		実績	2,375.00			
		単位コト	0.39			
	活動指標2 [千円]	予定	927,672.00	1,007,975.00		
		実績	965,493.36			
		単位コト	0.00			
トータルコスト (千円)	予定		960			
	実績	920				
総合評価	縮小。社団法人であるシルバー人材センターは、保管できる財産について、一般の民間企業とは異なる制約があり、責任財産を有しないため金融機関からの融資を受けることが難しい。区はシルバー人材センターの運営工夫、努力を求め、特段の理由が認められない限り、貸付金額の規模を縮小していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。金融機関から融資を受けることが難しいシルバー人材センターにとっては、年度当初における資金運営の不足を解消し、円滑な運営を推進するものとなっており、現段階では区の貸付制度は有効である。				
	民間活用	実施困難。シルバー人材センターに責任財産がないため、低利率で安定的な貸付を民間で実施することは困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。真に資金運用に困った場合など、シルバー人材センターの安定的な運営に寄与するが、現時点では、年度当初における資金運営の不足に充てるものであるため。				
	経費削減余地	はい。シルバー人材センターの運営工夫、努力により、貸付金額は削減できる。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041214

福祉部 高齢支援課

シルバー人材センター運用資金貸付金

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,651		
	直接費	事業費	(6)		1,781		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		1,781		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			-1,691		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			960		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,830			
	直接費	事業費	(25)	6,000			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	6,000			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		-5,910			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		920			

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041215 高齢者クラブ連合会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	交付対象団体 : 葛飾区高齢者クラブ連合会 (葛飾区新宿1-5-6)					
事務事業意図	高齢者クラブ連合会の活動に対し、助成金を交付することにより、その円滑な運営を図るとともに、単位クラブの充実に資する。					
事務事業手段	<p>「昭和38年度開始」</p> <p>(1) 助成対象 連合会が行う次の事業に要する経費 ア</p> <p>一般事業 連合会の運営事業、 連合会会員の福祉向上と親睦に関する事業、 連合会会員の知識の向上に関する事業、 その他連合会の目的達成に必要な事業</p> <p>イ 特別事業 指導者育成研修事業、 軽スポーツ事業、 教養文化事業、 連合会主催の事業</p> <p>(2) 助成金の交付額 助成金の交付額は、一般事業費と特別事業費の合算額とする。</p>					
根拠法令	東京都老人クラブ助成事業補助要綱、葛飾区高齢者クラブ連合会助成要綱					
現状と課題	高齢者クラブ連合会は、葛飾区内の高齢者クラブを基礎組織として構成された任意団体であり、高齢者クラブに対する指導及び高齢者の幅広い社会活動促進のための諸事業を行っている。高齢者人口が増える中で、クラブの会員の減や、会長の後継者難で廃止のクラブが増えている。また、団体の自主的運営にむけてNPO法人化を検討する。					
成果・活動指標	成果	高齢者クラブへの加入率 高齢者クラブ会員数 / 高齢者数 (60歳以上) * 100				
	活動	目標 : 21年度 16%				
		高年齢者クラブ団体数 高年齢者クラブ会員数				
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	14.00	14.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績	12.70			
	活動指標1 [団体]	予定	175.00	170.00		
		実績	170.00			
		単位コスト	44.77			
	活動指標2 [人]	予定	15,000.00	14,500.00		
		実績	14,409.00			
		単位コスト	0.53			
トータルコスト (千円)	予定		6,728			
	実績	7,611				
総合評価	継続。高齢者クラブ連合会の事務局を独立させ、自主的運営への基盤を整備したところであり、連合会の自主的運営に向けてNPO法人化を進めていく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。老人保健法では、「区は老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して適当な援助するように努めなければならない」とされており、何らかの支援は必要である。				
	民間活用	実施困難。高齢者クラブ連合会への助成は、老人福祉法で区の責務となっている。				
	成果向上余地	はい。平成18年度役員の改選を行った。魅力あるクラブづくりのため、これを機に新たな活動やNPO法人化の準備を進める。				
	経費削減余地	あまりない。当面は、高齢者クラブ連合会の財政基盤の確立のため、NPO法人化など組織の充実や事業展開に力をそそいでいく。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041215

福祉部 高齢支援課

高齢者クラブ連合会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		985		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,563		
	直接費	事業費	(6)		2,108		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		2,700		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,728			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	960			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	6,471			
	直接費	事業費	(25)	2,071			
	職員人件費	人件費	(26)	5,360			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,611				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041216 シニア就業支援事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	概ね55歳以上で健康で働く意欲のある高齢者。人口427,779人中 148,466人(34.7%)。						
事務事業意図	高齢者の経済的な自立や健康・生きがいのために、身近な地域での就業やボランティア等の相談、情報提供、斡旋等を行い、体力や能力、意欲等に応じた多彩な働き方、社会参加をしている。						
事務事業手段	平成15年8月開始 事業実施者 葛飾区社会福祉協議会が区補助金により実施(補助率10/10) 事業内容 就労情報の提供、求職者のニーズに応じた就業斡旋、就業相談、NPOなどの起業等多様な働き方に関する情報提供、区内事業所等への雇用開拓等を行う 事業実施場所 シニア活動支援センター内 1階(54.57㎡) 相談時間 月曜～金曜 午前9時～午後5時 周知方法 ・区広報紙、社協だよりへの掲載 ・高齢者支援課、区情報コーナー等でのパンフレット配布 ・ハローワークでの紹介						
根拠法令	都はつらつ高齢者就業機会創出支援事業補助金・区シニア就業支援事業補助金各交付要綱						
現状と課題	求人情報は、高齢者限定ではない『東京しごと財団』からのものが多く、1日のタイムラグもあり有効な情報が少ない。また、求職者が望む区内事業者の情報が少なく、就職者のニーズとの隔たりがある。そのため、区内求人情報の積極的な掘起し・開拓に重点を置く必要がある。18年度から利用率が低く利便性に欠く日曜の開所を金曜日に変更。						
成果・活動指標	成果指標	就職者数(就業斡旋を受け就職した者)、目標:21年度200人					
	活動指標	求職者数(新規求職者数と再来求職者数の合計、来所し就業相談、就業斡旋を受けた人数)					
		求人開拓件数(シニア就業支援室が独自に求人開拓した件数)					
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度				
		予定	170.00	180.00			
		実績	137.00				
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	4,000.00	4,000.00			
		実績	3,084.00				
		単位コスト	4.14				
	活動指標2 [件]	予定	120.00	140.00			
		実績	137.00				
単位コスト		93.22					
トータルコスト (千円)	予定		12,741				
	実績	12,771					
総合評価	継続。団塊世代の大量定年時代を迎えるにあたって、多様な就業ニーズに見合う、地域に密着した求人情報の収集が求められており、ボランティアやNPO団体の活動にネットワークを持つ事業実施者である社会福祉協議会のメリットを有効に活用しながら、事業の充実を図る。						
事業評価	事業の必要性	はい。高齢者人口増加に伴う就業ニーズに対応するため、高齢者の生きがいや経済的自立・健康増進の観点から不可欠である。					
	民間活用	実施済。事業の実施を社会福祉協議会に依頼し、関連団体や非営利団体の活動等を含めた就業情報を幅広く提供している。					
	成果向上余地	はい。18年度から利用者の少なかった日曜日の開設を金曜日に変更し平日すべてを開設日とする。就労に繋がる新鮮で地域に密着した求人情報を収集し、就職者数の増大を目指す。					
	経費削減余地	あまりない。本事業の最終目的である就労実績の向上のためには、個々のニーズにあった就業相談・求人情報収集活動等実施のため適切な人員配置が必要であり、経費削減は情報収集能力の減少により、就業者数を下げることとなる。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041216

福祉部 高齢支援課

シニア就業支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		4,911		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		7,560		
	直接費	事業費	(6)		9,861		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		12,741			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	5,005			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,496			
	直接費	事業費	(25)	10,011			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	12,771				

平成18年度 事務事業評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

事務事業	041217 IT・活動情報サロン					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	満55歳以上の区内在住者148,466人(18年4月1日現在)区内全人口の34.7%前年比1.9%増					
事務事業意図	地域情報を中心に各種活動情報・学習情報の提供および相談に応じることを通し、来場者が自分にあった活動に参加すること。単に情報獲得のためのサロンとするだけでなく、シニアの方々の交流・情報交換のためのたまり場となっている。パソコン教室やパソコンに関する相談窓口を設置し、最新の情報機器の操作方法を会得している。					
事務事業手段	平成15年度開始。シニアの方が地域でボランティアや趣味活動等を行いたいと考えた際に、情報提供や相談の窓口としていく。各人の興味関心に応じた社会参加についてアドバイスするとともに、シニアにとって魅力ある居場所としてもしていく。 運 営 シニア団体(構成員の8割以上が55歳以上の区民)に委託。 15~18年度は「葛飾アクティブ・COM」が受託。 開室時間 毎週日曜日~木曜日 午前9時~午後4時(木曜日のみ午後8時まで) 事業内容 活動情報提供、相談受付、メールマガジン発行、講座開催、喫茶運営					
根拠法令	なし					
現状と課題	シニアによるシニアのためのIT・活動情報サロンとして事業展開をしてきた。今後も継続してシニアの活動支援のための役割を担うことが期待される一方、指定管理者としてサロンの管理運営を担うなど、より自由な発想による事業展開、シニア活動創出への取り組みが求められている。					
成果・活動指標	【成果】 開所1日あたり来場者数(来場者数/開所日数) 目標:21年度20人 開所1日あたり相談件数(相談件数/開所日数) 目標:21年度2件 【活動】 来場者数 一般来場者数とパソコン教室受講者との合計人数 各種相談件数 パソコン相談・地域活動相談、パソコン何でも相談					
目 標 達 成 状 況	成果指標1 [人]	予定	15.00	20.00		
		実績	13.94			
	成果指標2 [件]	予定	1.50	2.00		
		実績	0.47			
	活動指標1 [人]	予定	3,600.00	5,000.00		
		実績	3,513.00			
		単位コト	3.00			
	活動指標2 [件]	予定	300.00	450.00		
		実績	119.00			
		単位コト	88.65			
トータルコスト (千円)	予定		8,987			
	実績	10,549				
総合評価	改善。来場者数は増加傾向にあり、今後も継続してシニアの活動支援のための役割を担うことが期待される。また、団塊の世代の高齢化や高齢者の増加など社会状況の変化も踏まえ、サロンの指定管理者制度の活用などについて検討し、より自由な発想による事業展開、シニア活動創出への取り組みの拡大を図る。					
事 務 事 業 評 価	事業の必要性	はい。シニアの社会参加活動のための相談窓口・情報発信基地としてサロンを設置した。2007年問題や引きこもり予防などへ対応するためにも、サロンの存在は必要である。				
	民間活用	実施済。運営については直営で行うよりも、民間の多様な手法を活用することにより、高い効果をあげることが期待できる。				
	成果向上余地	はい。シニアを中心としたNPO法人に運営を委託しているが、情報の提供とともに活動の場づくりまで創意工夫がなされており、パソコン関連にとどまらずシニアならではの様々な企画のさらなる発展が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。すでにNPO法人に事業運営を低廉な金額で委託している。これ以上のコストダウンはサービスの低下につながりかねない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 07200000

事務事業 041217

福祉部 高齢支援課

IT・活動情報サロン

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		2,873		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,844		
	直接費	事業費	(6)		6,107		
	職員人件費	人件費	(7)		2,610		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		8,987			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	2,777			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,322			
	直接費	事業費	(25)	5,949			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	10,549				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	041218 IT普及推進事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	情報格差が生じやすい40歳以上のパソコン初心者						
事務事業意図	パソコンの活用方法を学ぶことにより、IT活用能力が身に付く。						
事務事業手段	平成17年度開始 「暮らしを彩るIT講習会」(NPOとの共催事業) コース：いろはにIT・楽しいネット&メール・ワードで案内状等5コース 講座数：97講座 定員10人(4日間10時間と2日間5時間) 会場：葛飾図書館・お花茶屋図書館・新小岩北集会場 受講料：4日間5,000円・2日間2,500円(教材費込) 受講者：769人						
根拠法令	なし						
現状と課題	中高齢者に情報格差が生じ易いことから情報活用能力の基礎を身につけるための方策が求められている。NPOとの共催事業として、区は機器・会場・広報掲載を分担し、NPOは受講料により企画・運営を行う。公募したNPOが独立採算で運営するが、企画力・運営体力・採算性が課題である。						
成果・活動指標	成果指標1：受講率(受講者数/受講定員×100) 成果指標2：理解度(理解者数(アンケートで大変よくわかった・わかった・だいたいわかったの数)/回答数×100) 活動指標1：講座数、活動指標2：受講定員						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	90.00	90.00			
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00			
		実績	90.50				
	活動指標1 [回]	予定	115.00	100.00			
		実績	97.00				
		単位コスト	45.15				
	活動指標2 [人]	予定	1,150.00	1,000.00			
		実績	970.00				
		単位コスト	4.52				
トータルコスト (千円)	予定		960				
	実績	4,380					
総合評価	縮小。IT化が急速に進展する中、中高年層の情報格差の是正は社会的課題である。その格差是正のためのIT講習会について平成17年度よりNPOとの共催事業化、有料化など抜本的な再構築が図られた。NPOとの協働事業として継続するが、共催団体の自主性を伸展する方向とすることにより区の役割は縮小すべきである。						
事務事業評価	事業の必要性	はい。同種の事業は民間でも実施しているが、中高年層の情報格差解消のため、日ごろパソコンに触れる機会の少ない区民を対象に、初歩的なIT技術の習得を目指す講習会をNPOと区が共催で一定期間実施することは意義がある。					
	民間活用	実施済。区主催事業を平成17年度から、NPOとの協働事業に再構築を行った。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。講習内容の独創性や創意工夫、きめ細かな指導などの効果を上げるためNPOとの共催事業化を図ったものであり、これ以上効果を上げる余地があるかどうかは、どちらとも言えない。					
	経費削減余地	はい。事業の再構築により受益者負担による有料化、NPOとの共催事業化を図り経費削減を行った。平成17年度はパソコンの購入などの初年度支出が伴ったが、18年度からは事業経費の支出は無くなり大幅なコストダウンを達成することができる。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 041218

教育委員会 生涯学習課

IT普及推進事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		870		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		90		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		960		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,628			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,662			
	直接費	事業費	(25)	3,460			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	90			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	4,380			

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	041219 敬老施設運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	0412	高齢期の活動の場づくり	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	主として ・60歳以上の区民 ・身体障害者手帳を所持する区民					
事務事業意図	・高齢者や障害者が、心身ともに健康な生活を送る ・高齢者や障害者が、相互に交流し、生きがいを見出す機会を得る					
事務事業手段	水元社会教育館「いこいの家」業務、運営 ・開設日(年末年始、休館日を除く毎日開設、ただし、浴場は火～日曜日の週6日開)開設時間(午前9時30分～午後4時30分、入浴時間は12時から3時)・利用料金(無料) 柴又社会教育館「ゆうの家」業務、運営 ・開設日(年末年始、休館日を除く毎日開設) ・開設時間(午前9時30分～午後4時30分) ・利用料金(無料)					
根拠法令	葛飾区社会教育館条例、葛飾区社会教育館条例施行規則					
現状と課題	・高齢者人口が年々増加する中、介護を要する高齢者の増加を抑制するためには、元気高齢者施策及び介護予防施策が重要な課題となってくる。高齢者が、住み慣れた地域で、豊かな人間関係を保ちながら元気に暮らすための「居場所」が求められている。					
成果・活動指標	成果指標1:施設利用者数 成果指標2:教室・行事参加者数 活動指標1:開設日数(2施設の計) 活動指標2:教室・行事実施回数(2施設の計)					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	91,900.00	96,500.00		
		実績	96,171.00			
	成果指標2 [人]	予定	930.00	800.00		
		実績	716.00			
	活動指標1 [日]	予定	692.00	6,920.00		
		実績	692.00			
		単位コスト	38.18			
	活動指標2 [回]	予定	3.00	3.00		
		実績	3.00			
単位コスト		8,806.33				
トータルコスト (千円)	予定		26,254			
	実績	26,419				
総合評価	改善。15年度から執行体制の検証を行い、17年度に一部民間委託を実施した。公共施設見直し推進計画を踏まえ、引き続き必要なものについては、より効果的な運営のため、見直しを行う必要がある。					
事務事業評価	事業の必要性	どちらとも言えない。高齢者が集い交流できる場を設け、生きがいづくりの機会を提供することは、介護予防にもつながるため必要であるが、必ずしも区が行うべき事業ではない。				
	民間活用	実施可能。指定管理者制度等の検討を行う。				
	成果向上余地	はい。浴場の利用や娯楽サービスの面ではこれ以上の効果をあげることはできない。しかし、併設の社会教育館の機能を活用、連携して講座・教室などを見直すことにより、地域づくりや生きがい活動に高齢者が参加する転機とすることは可能である。				
	経費削減余地	はい。民間委託の拡大等により、コスト削減の可能性はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 041219

教育委員会 生涯学習課

敬老施設運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		24,004		
	直接費	事業費	(6)		94		
	職員人件費	人件費	(7)		22,830		
		再雇用職員分	(8)		1,080		
		(職員数:賦課)	(9)		2.80		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.80		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,250		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,250			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		26,254			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	24,079			
	直接費	事業費	(25)	89			
	職員人件費	人件費	(26)	23,430			
		再雇用職員分	(27)	560			
		(職員数:賦課)	(28)	3.10			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,340			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,340				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	26,419				